

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	乗用車販売店（管理担当）	・エコカー減税、補助金が継続される限り需要は続く。ただスクラップ車が多くなってきている関係で中古車の下取りが少なく、中古車に対する客のニーズも少なくなっている。
		百貨店（営業担当）	・消費は最悪期を脱しそうである。消費者心理から買い控えも長くは続かず、慎重に選択した上で購買する消費が始まる。
	やや良くなる	百貨店（営業企画担当）	・前年の米国の大手金融機関の破たんから1年を経過しており、前年からやや回復すると見ている。新政権となり二酸化炭素25パーセントの削減公約で、製造業等、業界ごとの良し悪しが際立ってくる。一般の消費については大きな変化がなく、前年の落ち込みからやや回復する。この傾向が今後も続く。
		コンビニ（エリア担当・店長）	・前年、タスポが導入されてコンビニは非常に潤ったが、その効果が月を追うごとに薄れてきていた。業績が下がっていた前年のトレンドを考慮すると、今年はその反動で改善する。
		家電量販店（店員）	・エコポイント効果で売上が伸びる。特に12月は、テレビの需要がここ数年で最高となる。ただ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機販売の不振というマイナス要因があるので、若干良くなる程度にとどまる。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・現在が底と見られるので、消費は、短期では回復しないが新政府の対応策いかんで元気が出てくる可能性が高い。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・秋の行楽シーズンを迎えるため商品の販売量は増えるだろうが、購入単価が抑制気味のため、売上は増えない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・手持ち予約の状況は前年とほぼ同様で推移しており、来月以降の問い合わせも例年より多い。
		ゴルフ場（支配人）	・客の会話から、新政権での景気対策などへの期待も伺え、消費はやや上向きになる。
	音楽教室	・高額商品を購入してくれる人がもう少しいるようであれば、音楽関連業界はかなり景気が良くなる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・収入が増える状況にないことが購買力低下に大きく影響している。気候が良くなり多少売上の伸びはあるかもしれないが、前年と比較してその伸び率はほとんどない。
		商店街（代表者）	・中高年層の年代はボーナスが出て住宅ローン、教育費、車のローン等で半分以上出費されるため、今後は食に対する出費が控えられる。
		商店街（代表者）	・景気が上向きになる要素が全くないため、悪い状態のまま推移する。
		商店街（代表者）	・補正予算の執行の遅れが非常に懸念される。
		商店街（代表者）	・9月中旬より政権交代があり、「日本がすべての面で変わり、景気も良くなるのではないか。」という期待感が客の表情に表れるかウォッチしていたが、表情は変わっていない。客は今後の生活に不安があり、景気は依然として低迷する。
		一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・景気回復をしても消費者の購買意欲はすぐには戻らないため、ここ数か月はよい結果は出ない。
		百貨店（営業担当）	・友の会満会への客の関心が高く、現金を残し金券で目的買いする客が目立つ。また、次年度の入会も好調で、友の会を使ってお得に買物する客が増えている。金券での自家商品の購入やデイリーの食品の購入は堅調である。
		百貨店（営業担当）	・客単価が確実に下がっている。単価の下落に歯止めをかけるためには購買数量そのものを上げる必要があるため、今後は軽衣料をつまく攻めて行こうと思っているが、単価はなかなか改善しない。
		百貨店（売場担当）	・今月は回復したような印象である。9月の大型連休期間中にかなり数字が伸びているので、上ぶれしている可能性もあるが、前年のリバウンドによる落ち込みもみられない。ただし、今後の雇用状況の悪化から可処分所得が減少することが懸念される。商店街にも若干人が戻ってきており、空き店舗も少し埋まっているという話もあるため、今後は、変わらないが、わずかに良くなる。

百貨店（企画）	・相変わらず厳しい雇用環境等を勘案した場合、なかなか良い方向へ変わることは考え難い。逆に新型インフルエンザの流行次第では急激に悪化することも十分予想される。新政権に変わり、早く景気対策への実績を挙げ、局面が変わることを期待している。
百貨店（業務担当）	・これからもっと商況は厳しくなる。政策的に購入が得るものは、家電、エコカーと限定的であり、可処分所得が減少するなかで使い道が衣料品や雑貨に回ってきておらず、百貨店、スーパーの売上は厳しさを増す。
スーパー（店長）	・政権は変わってもまだ具体的な見通しが立っておらず、客の先行き不安感、不透明感は続いており、急速に景気が回復することはない。
スーパー（店長）	・商品の低価格志向がさらに進むなかで、企業のコスト削減だけでは利益が出にくくなっており、所得減は避けられない。そのため消費に対する節約志向はまだまだ続く。
スーパー（店長）	・底打ち感を感じるが、先行き不安による購買意欲の鈍化、買い控え傾向から脱せず、特売頻度の上昇、価格下落等によりデフレが進行しそうである。
スーパー（総務担当）	・全体的にデフレ傾向で、同業他社ともに価格引き下げが続いている。客の購買への反応はあまり良くない状態が続く。
スーパー（総務担当）	・現在の景気低迷がこのまま推移し、客の購買力、家計支出は依然として伸びない。個人消費が伸びないので小売業は厳しい状況が続く。
スーパー（企画担当）	・政権交代はあったものの依然として著しい景気回復の兆しは見えず、消費者の購買動向も良くなる材料は少ない。したがって、当分は現状の景気低迷のままである。
衣料品専門店（経営者）	・来客数や買物の様子を見ても良くなったという感じは全くない。この傾向が今後も続く。
衣料品専門店（店員）	・一気に景気が良くなるとは思えないが、外出等のきっかけさえあれば新しい服を購入する客が増えるので、悪くはならない。
家電量販店（総務担当）	・景気回復が消費者レベルで実感できるようになるまでには、しばらく時間がかかる。
乗用車販売店（従業員）	・自動車用部品の販売が前年より落ち込んでいる。この傾向が今後も続く。
乗用車販売店（販売担当）	・販売量の動きを注意深く見ているが、景気が上向いたという実感が無い。今の販売量が上向きになるということにはならない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・10、11月も3連休が予定されており、レジャー等の消費による販売量増加が期待される。消費につながっていくことを期待したいが、9月の大型連休もそうだったように、客の財布のひもは固い。
高級レストラン（支配人）	・寒くなるまではこの良い状況が続くと思われるが、11月以降の状況は新型インフルエンザの流行次第である。
スナック（経営者）	・明るい材料が見当たらない。このまま商売を続けるかどうか真剣に考えなければいけない状況にきている。
観光型旅館	・高速道路料金値下げは、休日に集中させるだけの効果しかないため、その分平日の売上が落ちてしまっている。このことは、節約志向が強く現れている証拠であり、人の流れが偏るだけで、全体の伸びは期待できそうもない。
都市型ホテル（総支配人）	・日経平均株価や為替動向は変動が激しく不安定な状況のため、今後も海外客層の需要は見込めない。
旅行代理店（従業員）	・9月の大型連休の反動で個人旅行の動きが悪い。ただし、団体客は新型インフルエンザの振り替えなどで少し戻ってきており、全体としては現在の傾向が続く。
旅行代理店（業務担当）	・景況感が大幅に改善しない限り、法人・個人需要ともに回復は期待できない。
タクシー運転手	・結婚式が多い時期であるが、タクシーを利用する客がほとんどおらず、大型バスでの送迎がほとんどである。悪い状況が続く。また、公務員関係の客は給料が下がることを懸念している。
タクシー運転手	・今年は客の動きが読めず、その時にならないと客の動きがわからない状態が続いている。
通信会社（営業担当）	・法人客の携帯電話の利用が伸び悩んでいる。
通信会社（企画担当）	・今月の販売増は単なる振れ幅の範囲がもじれないため、引き続き楽観できる要素がないものの、悲観要因も見当たらない。

	通信会社（総務担当）	・景気動向は下げ止まり感があるものの、依然として個人消費は弱い動きで雇用・所得も悪化していることから、当社の加入推進はこのままでは計画未達成に終ることになる。10月よりキャンペーン等で新戦略を取り入れ、事業計画を達成したい。
	通信会社（業務担当）	・10月は今月同様、携帯電話の新規需要の頭打ちと買換えサイクルの長期化のため来客数が少なく、販売数は伸びない。
	通信会社（企画担当）	・今後2、3か月程度で、景気が大きく変動しそうな要素がない。
	テーマパーク（職員）	・10月からいよいよゴルフの本格的なシーズンを迎えるが、ゴルフや宿泊ともに予約の伸びは良く横ばい。全体ではやや減少する見込みである。
	理容室（経営者）	・先月から前年実績をなかなかクリアできない月が続いている。この傾向が今後も続く。
	美容室（店長）	・安価でほどほどのものがあれば、高価なものは買いたくないという気持ちが一般的になっている。現在の料金を下げるわけにはいかず、現状のままでは不安である。
やや悪くなる	百貨店（営業担当）	・来客数、1人当たりの買上単価が前年比で減少し続けており、今後この傾向はますます強くなる。
	スーパー（店長）	・既存店舗の売上（前年比）のばらつきが大きくなっている。特に店舗年齢が高い店舗にその傾向が強く出始めている。
	スーパー（店長）	・秋物衣料も動きが悪く、衣料品自体の伸びがないということは、食料品が売れてもなかなか売上全体が上がってこないということである。衣料品が売上を回復しない限り、良い状況にはならない。
	スーパー（店長）	・今後もこのような状況が続いていく。衣料品、食料品も買い控えで不必要なものは買わない状況が続く、競合店がつぶれた場合に売上が上がるという状況である。
	コンビニ（エリア担当・店長）	・来月も連休があり、客の財布のひもが締まっている。客数も思うように伸びず、これから年末商戦に向けて客数をどのように確保していくかが課題であるが、なかなか増えないのが現状である。
	乗用車販売店（従業員）	・新政権になり、補助金がなくなるのであれば、販売が落ち込むことが懸念される。
	自動車備品販売店（従業員）	・ETCに代わる商品がないため、現在の傾向が今後も続く。
	住関連専門店（経営者）	・置き家具業界は地方の景気回復を感じないが、先月に引き続き今月後半より新企画を始めたので、今後はこの企画に期待している。
	観光型ホテル（スタッフ）	・婚礼は競合他社の新規参入で秋以降も苦戦を強いられる。他部門も予算が大きく、婚礼予算をカバーすることができない。
	都市型ホテル（副支配人）	・各企業とも厳しい状況が続くなか、出張の抑制が恒常化している。また、新型インフルエンザのニュースが流れるにつれ、業績が不安定になってきている。
	タクシー運転手	・大きなイベントがない限り、客の財布のひもはかなり固い。給料も減っており、今後も厳しい状況が続く。
	ゴルフ場（従業員）	・年末に向かい予約数が前年より約1割減りつつあり、依然厳しい状況である。また、近隣のゴルフ場が価格を下げたため、こちらとしてもその値段でやむを得ず営業している状態である。人件費のコストをカットしたり、契約社員にしたりしてしのいでいる。
	美容室（経営者）	・年末年始で美容業界は一番の繁忙期になるはずだが、今のままの低迷が続いていくと、オーバーストアの上に客の購買意欲が上がってこない。お洒落意欲が上がってこないのではと非常に心配している。客の購買意欲を上げる政策を打ってほしい。
悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・来客数と客単価については、今後の状況が変わる要因がないため、上向きにならない。
	コンビニ（販売促進担当）	・物が売れないため低価格を打ち出して売上、販売個数を上げている状況であるが、いずれにしても消費のパイが決まっているため、十分な売上・販売個数は確保できていない。客の様子をみていると、低価格帯の商品でさえも最近は伸び悩んでいる状況で、先々の不安材料から客の財布のひもは一段と固くなっている。
	衣料品専門店（店長）	・秋らしい気候にならず、客も衣料品を買う気が起こっていないため、売上は伸びない。

		高級レストラン（経営者）	・政治が落ち着かない限り会社関係の動きが取れずに接待や社用の分が鈍い。今後年末は繁忙期に入るが会社関係の忘年会や個人客もどんどん引き入れていかなければならない。
		その他飲食〔居酒屋〕（店長）	・中心商店街も人の流れがなく活気がない。
		美容室（店長）	・一般サラリーマンの給料が上がらないので悪くなる。
		設計事務所（所長）	・新政権に変わり、より公共工事が減ると思われるので悪くなる。公共工事も大規模なものは別として小規模なものをもっと増やしてほしい。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	農林水産業（従業者）	・食肉関係が必要期に入るので価格はやや上向き、飼料関係は円高等でやや安くなるため、全体的にやや良くなる。
		一般機械器具製造業（経営者）	・引き合い見積が出てきているので、今後もある程度仕事量が増える。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・下期の販売計画では増収が見込まれる。
変わらない		農林水産業（経営者）	・10、11月の行楽シーズンに入るため末端消費者の消費に期待したいが、今年は少し違う様相である。加工メーカー向けの納品も9月の状況から判断するとあまり期待できない。
		食料品製造業（経営者）	・年内は季節性の商材が比較的順調に売れる。
		家具製造業（従業者）	・新政権になり、補助事業の申請案件（申請可決決定）が完全に止まっている。海外での販売促進に対する補助事業であっただけに残念である。また公共事業の見直しなどで少なからず影響があり、今後も悪影響が心配される。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・今の状態ではなかなか長期の受注が難しく、その場限りの受注でしのいでいる。現在は雇用調整助成金を使い、休業補償や教育訓練等を行っている状況である。単価も厳しく、競争も激しくなっている。
		鉄鋼業（経営者）	・新設住宅着工戸数や建築着工床面積の大幅減少が続いており、建材需要の回復の兆しは全く見えない。一部に需要回復の業種もあるが、新規設備投資にはいまだほど遠い状態であり、仮に計画されても具体的に建築需要に結び付くまでには更に時間がかかると予測される。
		金属製品製造業（企画担当）	・受注量・販売量ともに回復の兆しがみられない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・悪い状況が改善するような話がない。一時見積依頼が出て期待感が持てたが、発注側は以前と違い価格のみを見ており、安ければどの企業でも良いという状況である。今回ほど、製造大企業のエゴを感じたことはない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連の大手、中堅企業共に、足元においては多少動きが出ている。しかし先行きは、大手、中堅企業から良い回答がもらえず、まだまだ不安定な状況が続いていく。また精密機械部品においてもより一層悪化の懸念があり、全般としても非常に不安定で不透明な状況が続く。
		輸送業（従業者）	・景気が好転する要因が全く見つからない。
		輸送業（総務担当）	・良くなる要素は見られないので、現状維持で推移する。
		通信業（職員）	・情報通信部門は不況下でも比較的良好な受注状況が続いているが、今後、補正予算、補助事業等に関する政権交代の影響から状況が変化する可能性はある。
		金融業	・大手企業の在庫調整が終了し、発注はわずかに回復しているが、少なくとも1年前の好景気に戻る見込みはない。大手企業は今後発注先を選別すると思われるが、2、3か月先というほど切迫してはいない。2、3か月先までの中小零細企業の資金繰りは一服しており、景気は今と変わらない。
		金融業（営業職渉外係）	・円高等の影響もあり、企業の業績の低迷は今後も続く。新政権による即効性のある景気対策が必要であるが、法案の成立・施行までは時間を要することから、しばらくは景気回復は見込めない。
		金融業（調査担当）	・徐々に生産活動が回復しているものの、個人消費については下げ止まっておらず、景況感は当面現状が継続する。
		金融業（得意先担当）	・公共工事の前倒し発注に伴う受注量の増加が続いているなかで、今後もこの状況がしばらく続く。決して景気が上向いたということではなく、逆に景気が悪いなかで公共工事の前倒し発注が行われているということである。
		金融業（営業担当）	・取引中小企業の大半は赤字の改善、補てんで精一杯であり、設備投資、企業買収等の前向きな資金需要計画の情報は少ない。

	不動産業（従業員）	・住宅販売の値下げが続いており、当面は低調な状況が続く。
	広告代理店（従業員）	・9月の新聞折込広告枚数は前年比6%減と相変わらず低調な状態が続いている。さすがに下げ止まりの状態だが、上向き状態にはない。パチンコ等の娯楽業の枚数は前年を上回っているが、主力のスーパー、不動産業の枚数が増えない。
	経営コンサルタント	・一時期の閉塞感からするといくらか明るさを取り戻しつつあるが、金融機関関係の政策上の問題で今後どのようなか、あるいは為替の問題が大きくせつかく伸びてきている輸出産業にまた大きなダメージが出るのではないかと、非常に不確定な要素が大きく、必ずしも一本調子で上がるとは考えにくい。ただ、地方の経済は新政権によって大分変わってきているので、いくらかプラス要因に動く。
	経営コンサルタント	・消費意欲の冷え込みにより伸び悩み。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・取引先に状況を聞いても、数か月は厳しい状況が続きそうであるという意見が大半である。
やや悪くなる	繊維工業（営業担当）	・まだ失業率が増えていくと思われるので、景気は良くならない。
	建設業（従業員）	・現在は公共工事の前倒し等でそこそこの仕事量はあるが、採算性の面からすると大変厳しい現状が続いている。また、前倒し分が終了すると公共工事も底をつき、仕事量も激減する。
	建設業（社員）	・新政権の補正予算に対する見直しが、景気を悪くすることを懸念している。
	その他サービス業〔物品リース〕（従業員）	・当社を含め取引先においても良い話はなかなか聞かれず、何とか現有資産で耐えしのぎ苦境を脱しようとの気配が強い。政権交代による公共予算の凍結・見直し等、市場活性化の策が見えない状況では、更に厳しさが増す。
悪くなる	食料品製造業（経営者）	・新型インフルエンザの流行レベルは確実に上昇しつつあり、これが南九州への観光客数の減少につながる事が予想される。ただでさえ景気の悪化により業績が低迷している状況であり、大きな打撃となりかねない。
	その他サービス業	・予算削減のため、建設コンサルタントへの委託業務が年々減少している。1つの物件が予算化されていると、従来は関係のなかった他の分野の業者が複数で低価格の見積を提出して営業活動を行うため、これまで指名されていた業者が指名から外れるなど影響が出ている。
雇用関連	良くなる	-
	やや良くなる	-
	変わらない	-
	人材派遣会社（管理担当）	・派遣業界にとっては案件増は依然見込めず、派遣先企業にとっては体力勝負の我慢の時期が続く。また、新政権になり業界にとってはますます旗色が悪くなるのではとの印象もあり、今後に対する期待感もあまり持てない。
	職業安定所（職員）	・各種の経済対策等の効果を期待しているが、求人にはつながっていない。
	職業安定所（職員）	・景気の先行き不透明感により企業の求人意欲が上昇してこない状況にあるため、新規求人数が増加せず、求職者の失業期間が長期化する傾向にある。
	職業安定所（職員）	・7月の失業率は5.7%と過去最悪を更新し、有効求人倍率はさらに悪化している。失業の増加が個人消費を低下させ、それがさらに投資や雇用の削減を生むという悪循環にある。雇用調整助成金は250万人もの雇用を下支えしており、失業者の増加を抑えている。雇用の悪化、収入の減少、物価の下落及び世界経済の不況下にあり景気が良くなる材料は今のところ見当たらない。
	学校〔大学〕（就職担当者）	・2010年3月卒業予定対象の求人件数は、今後増加に転じることがなく、低調なままで推移する。代わりに2011年3月卒業予定対象の求人の動きが出てくると予想されるが、この現象は求人・求職活動の早期化によるものであり、景気回復等を示すものではない。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・新政権になり、派遣法改正がどの程度変わるのかによって、人材派遣業界が受ける影響が異なってくる。また、人材派遣を利用できなくなると思い込んでいる取引先も多い。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・サービス産業が中心の福岡では消費が低迷している状況で、年末商戦に多くの人材確保が必要になるとは考えにくい。景気は一段と厳しくなる。

	民間職業紹介機関（支店長）	・年度後半の人材需要の伸びを期待できる材料がほとんどない。例年なら注文が入るはずの年末年始の繁忙期需要も、現状ではほとんどない。また、9月末契約終了者の「後任不補充」の顧客が非常に多い。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・半導体関連が上向いているとの情報があるが、雇用状況に変わりはなく、事務職での派遣依頼は来っていない状況である。
	民間職業紹介機関（社員）	・新政権による派遣法改正をにらみ、企業が従来の派遣社員、契約社員を直接雇用化したり、臨時採用は最初から直接雇用をするなどの動きが増加している。派遣を利用している企業の派遣離れが進展する気配がある。